

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月26日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 3877 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)
 代表者名 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役企画管理本部長
 氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522
 決算取締役会開催日 平成16年5月26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	92,179	(1.2)	4,315	(11.8)	3,705	(19.6)
15年3月期	93,285	(1.4)	3,860	(18.8)	3,099	(18.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,909	(46.5)	15 87	- -	3.8	2.6	4.0
15年3月期	1,303	(-)	10 66	- -	2.7	2.1	3.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 116,582,339株 15年3月期 116,637,467株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	6 00	3 00	3 00	699	37.8	1.4
15年3月期	6 00	3 00	3 00	699	56.3	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	144,739	50,885	35.2	436	62
15年3月期	145,670	48,965	33.6	419	36

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 116,406,559株 15年3月期 116,618,772株
 期末自己株式数 16年3月期 248,324株 15年3月期 36,111株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,500	1,500	700	3 00		
通期	94,000	3,500	1,800		3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 46銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H 16. 3. 31現在)		前 期 (H 15. 3. 31現在)		差 異 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
. 流 動 資 産	43,404	30.0	41,836	28.7	1,567
現 金 及 び 預 金	962		1,121		158
受 取 手 形	12,015		11,911		103
売 掛 金	16,653		16,605		47
有 価 証 券	25		27		1
製 品	7,379		6,760		619
原 材 料	2,398		2,557		159
仕 掛 品	611		656		44
貯 蔵 品	775		726		49
立 木	110		110		-
前 渡 金	206		373		166
前 払 費 用	128		143		14
繰 延 税 金 資 産	459		276		183
短 期 貸 付 金	1,410		191		1,219
未 収 入 金	303		407		104
そ の 他 の 流 動 資 産	43		44		0
貸 倒 引 当 金	78		75		3
. 固 定 資 産	101,335	70.0	103,833	71.3	2,498
1. 有 形 固 定 資 産	89,143	61.6	92,481	63.5	3,338
建 物	16,287		16,572		284
構 築 物	4,784		4,958		173
機 械 及 び 装 置	60,241		63,626		3,384
車 輜 及 び 運 搬 具	5		7		2
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	219		241		21
土 地	6,152		6,411		259
建 設 仮 勘 定	1,212		426		786
造 林	238		238		-
2. 無 形 固 定 資 産	203	0.1	218	0.2	15
電 気 供 給 施 設 利 用 権	85		120		35
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	118		98		19
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	11,988	8.3	11,133	7.6	855
投 資 有 価 証 券	6,794		5,422		1,371
関 係 会 社 株 式	623		592		31
長 期 貸 付 金	864		895		30
長 期 前 払 費 用	309		102		206
繰 延 税 金 資 産	2,089		2,648		558
そ の 他 の 投 資 資 産	1,643		1,805		162
貸 倒 引 当 金	335		334		1
資 産 合 計	144,739	100.0	145,670	100.0	930

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H 16.3.31現在)		前 期 (H 15.3.31現在)		差 異 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
.流動負債	69,321	47.9	69,980	48.1	658
支 払 手 形	3,632		3,853		221
買 掛 金	10,479		10,346		132
短期借入金	35,590		39,230		3,640
長期借入金(1年以内返済)	11,419		9,448		1,971
未 払 金	561		597		35
未 払 法 人 税 等	1,243		545		697
未 払 消 費 税 等	276		303		27
未 払 費 用	4,368		4,235		132
賞 与 引 当 金	598		609		11
設 備 関 係 支 払 手 形	1,107		727		379
そ の 他 の 流 動 負 債	43		80		37
.固定負債	24,532	16.9	26,725	18.3	2,192
社 債	2,000		-		2,000
長期借入金	15,750		19,787		4,036
退職給付引当金	6,296		6,525		228
役員退職慰労引当金	485		413		72
負 債 合 計	93,854	64.8	96,705	66.4	2,851
(資本の部)					
.資本金	17,259	11.9	17,259	11.8	-
.資本剰余金	14,370	9.9	14,370	9.9	-
資 本 準 備 金	14,370		14,370		-
.利益剰余金	18,639	12.9	17,489	12.0	1,149
利 益 準 備 金	1,254		1,254		-
特 別 償 却 準 備 金	628		464		164
海外投資等損失準備金	47		46		0
固定資産圧縮積立金	66		65		0
別 途 積 立 金	13,300		13,300		-
当 期 未 処 分 利 益	3,342		2,358		984
.その他有価証券評価差額金	674	0.5	147	0.1	822
.自己株式	58	0.0	7	0.0	51
資 本 合 計	50,885	35.2	48,965	33.6	1,920
負 債 及 び 資 本 合 計	144,739	100.0	145,670	100.0	930

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (H15.4.1～H16.3.31)	前期 (H14.4.1～15.3.31)	差異
売上高	92,179	93,285	1,106
売上原価	69,222	70,815	1,592
売上総利益	22,956	22,470	485
販売費及び一般管理費	18,640	18,610	30
営業利益	4,315	3,860	455
営業外収益	319	310	8
受取利息	32	26	6
受取配当金	96	131	35
雑収入	190	152	37
営業外費用	929	1,071	142
支払利息	850	981	131
雑損失	79	89	10
経常利益	3,705	3,099	606
特別損失	290	619	328
固定資産除却損	287	320	33
貸倒引当金繰入額	1	245	243
投資有価証券評価損	1	49	47
その他	0	3	3
税引前当期純利益	3,414	2,480	934
法人税、住民税及び事業税	1,677	892	784
法人税等調整額	172	283	456
当期純利益	1,909	1,303	606
前期繰越利益	1,783	1,404	378
中間配当額	349	349	0
当期末処分利益	3,342	2,358	984

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

当期(16年3月期)		前期(15年3月期)	
当期末処分利益	3,342	当期末処分利益	2,358
特別償却準備金取崩高	132	特別償却準備金取崩高	83
海外投資等損失準備金取崩高	4	固定資産圧縮積立金取崩高	0
固定資産圧縮積立金取崩高	0		
合計	3,480	合計	2,442
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき3円)	349	利益配当金 (1株につき3円)	349
役員賞与金	60	役員賞与金	60
特別償却準備金	12	特別償却準備金	247
海外投資等損失準備金	5	海外投資等損失準備金	0
固定資産圧縮積立金	2	固定資産圧縮積立金	1
別途積立金	1,000		
計	1,430	計	659
次期繰越利益	2,050	次期繰越利益	1,783

- (注) 1. 印は、いずれも租税特別措置法に基づく準備金及び積立金の取崩高及び積立額であります。
 2. 平成15年12月10日に349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
 3. 当期の役員賞与金には監査役賞与金3百万円が含まれております。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産.....移動平均による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社.....定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年 機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注 14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	原材料輸入による外貨建予定取引
b.ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジために使用しており、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	160,308百万円	153,904百万円
2.減価償却実施額	7,756百万円	7,466百万円
3.保証債務	998百万円	692百万円

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	239百万円	205百万円
未払事業税	103	46
貸倒引当金繰入限度超過額	63	78
その他	53	29
繰延税金資産合計	459	361
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	81
その他	0	3
繰延税金負債合計	0	85
繰延税金資産の純額	459	276
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,446	2,483
投資有価証券評価損	244	244
役員退職慰労引当金	194	165
その他有価証券評価差額	-	98
ゴルフ会員権評価損	55	54
その他	17	16
繰延税金資産合計	2,957	3,061
繰延税金負債		
特別償却準備金	339	340
その他有価証券評価差額	449	-
固定資産圧縮積立金	45	43
その他	32	28
繰延税金負債合計	867	413
繰延税金資産の純額	2,089	2,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	0.3	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	47.4

2 . 製品別売上高明細書

区分	当期(16年3月期)			前期(15年3月期)			対前期比		
	数量 (ト)	単価 (円/kg)	金額 (百万円)	数量 (ト)	単価 (円/kg)	金額 (百万円)	数量 (ト)	単価 (円/kg)	金額 (百万円)
一般洋紙	672,503	105.69	71,076	665,973	105.90	70,523	6,529	0.21	552
包装用紙	98,195	82.46	8,097	98,690	84.49	8,338	494	2.03	241
特殊紙・板紙 及び加工品等	102,996	124.13	12,784	107,980	127.32	13,748	4,983	3.19	963
紙・板紙計	873,695	105.25	91,958	872,644	106.13	92,610	1,051	0.88	652
パルプ	4,082	53.98	220	12,390	54.47	674	8,307	0.49	454
合計	877,778	105.01	92,179	885,035	105.40	93,285	7,256	0.39	1,106

3. 役員の変動

(平成16年6月29日予定)

1. 代表者の異動

現 代表取締役 会長	西村 淳夫	(相談役に就任予定)
------------	-------	------------

2. その他役員の変動

新任取締役候補者、退任予定取締役

取締役 技術部長	畠中 勇道	(現 参与 技術部長)
----------	-------	-------------

取締役 営業本部副本部長	成毛 康夫	(現 営業本部 特殊加工紙部長)
--------------	-------	------------------

取締役 企画管理本部長 (兼) 管理部長	大竹 道孝	(現 企画管理本部 管理部長)
-------------------------	-------	-----------------

役職、業務分担の変更

専務取締役 営業本部担当	金森 奉一	(現 専務取締役 営業本部長)
--------------	-------	-----------------

常務取締役 技術部・千葉事業所担当、

企画管理本部担当	五十田 光	(現 常務取締役 技術部・千葉事業所担当、 企画管理本部長)
----------	-------	-----------------------------------

取締役 営業本部長	木村 正毅	(現 取締役 営業本部副本部長)
-----------	-------	------------------

退任予定取締役

現 常務取締役 営業本部副本部長	草場 虎三郎	(特別顧問就任予定)
------------------	--------	------------

現 取締役	伊藤 眞純	(三善製紙株社長専任)
-------	-------	-------------

昇任予定取締役

常務取締役 能町工場長	竹下 賢二	(現 取締役 能町工場長)
-------------	-------	---------------

以 上